

7. 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費 B/A	(参考) 前年度の総費用に占 める職員給与費率
	千円	千円	千円	%	%
29年度	5,018,649	363,163	623,687	12.4	14.9

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費 120,700 千円を含みません。

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当 たり給与 費 B/A	(参考) 市町村平均 一人当 たり 給与 費
		給 料	職 員 手 当	期末勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
29年度	82	349,501	64,427	142,974	556,902	6,791	—

(注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。

2 職員数は、平成 30 年 3 月 31 日現在の人数です。

3 市町村平均の数値等については、総務省より公表されてから掲載する予定です。

イ 特記事項

行財政改革として、平成 30 年 3 月 31 日まで管理職員の給料 2%減額措置を実施した。

② 職員の基本給、平均給料月額及び平均年齢の状況（平成 30 年 4 月 1 日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月額
松江市（水道事業）	47.0 歳	378,080 円	597,651 円
市町村平均	— 歳	— 円	— 円

(注) 1 基本給は、給料、扶養手当及び地域手当の合算額です。

2 平均月額額は、期末・勤勉手当等を含む平均年収額を 12 月で除したものです。

3 市町村平均の数値等については、総務省より公表されてから掲載する予定です。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

水道事業	一般行政職
1人当たりの平均支給額（平成29年度） 1,809 千円	1人当たりの平均支給額（平成29年度） 1,429 千円
(平成29年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.80 月分 (1.45) 月分 (0.85) 月分	(平成29年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.80 月分 (1.45) 月分 (0.85) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 5%~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 5%~15%

(注) () 内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当

(平成30年4月1日現在)

水道事業	一般行政職
(支給率) 自己都合 定年・勸奨	(支給率) 自己都合 定年・勸奨
勤続20年 19.6695 月分 24.586875 月分	勤続20年 19.6695 月分 24.586875 月分
勤続25年 28.0395 月分 33.27075 月分	勤続25年 28.0395 月分 33.27075 月分
勤続35年 39.7575 月分 47.709 月分	勤続35年 39.7575 月分 47.709 月分
最高限度額 47.709 月分 47.709 月分	最高限度額 47.709 月分 47.709 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (割増率 2~20%)
1人当たりの平均支給額 0 千円 0 千円	1人当たり平均支給額 2,171 千円 21,647 千円

(注) 1人当たりの平均支給額は、前年度に退職した職員に支給された退職手当の平均額です。

ウ 地域手当

(平成30年4月1日現在)

支給実績（平成29年度決算）	0 千円		
支給職員1人当たりの平均支給年額（平成29年度決算）	0 円		
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
—			

エ 特殊勤務手当

(平成30年4月1日現在)

区分	全職種			
支給実績（平成29年度決算）	45 千円			
支給職員1人当たりの平均支給年額（平成29年度決算）	6,443 円			
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成29年度）	8.5%			
手当の種類（手当数）	5			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績（平成29年度決算）	左記職員に対する支給単価
危険手当	技術職員	薬品の操作及び取扱	45 千円	1日 100 円
用地交渉手当	一般の職員	土地所有者等との交渉	0 千円	1日 400 円
使用料等徴収手当	一般の職員	滞納に係る下水道の使用料又は受益者負担金の臨宅徴収に従事したとき	0 千円	1日 350 円

手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (平成 29 年度決算)	左記職員に対する支給単価
滞納処分従事手当	一般の職員	下水道使用料又は受益者負担金の滞納処分に従事したとき	0千円	1件 400円
地下業務手当	技術職員	下水道工事において、地下4メートル以上の深所で行う業務に従事したとき	0千円	1日 350円

オ 時間外勤務手当

支給実績 (平成 29 年度決算)	30,565 千円
職員 1 人当たりの平均支給年額 (平成 29 年度決算)	373 千円
支給実績 (平成 28 年度決算)	22,146 千円
職員 1 人当たりの平均支給年額 (平成 28 年度決算)	346 千円

(注) 時間外手当には、休日勤務手当、夜間勤務手当を含みます。

カ その他の手当

(平成 30 年 4 月 1 日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (29 年度決算)	支給職員 1 人当たりの平均支給年額 (29 年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 配偶者 職務の級 8 級 6,500 円 職務の級 7 級以下 9,000 円 配偶者のない職員の 1 人目 子 10,000 円 子以外 8,000 円 子 8,500 円 その他の扶養親族 6,500 円 特定期間 (満 16 歳年度初めから満 22 歳年度末) の子の加算 5,000 円	同じ		千円 15,188	円 213,923
住居手当	住宅を借りて月額 12,000 円を超える家賃を支払っている職員に支給されます。 借家居住者 月額 23,000 円以下の家賃 家賃 - 12,000 円 月額 23,000 円を超える家賃 (家賃 - 23,000 円) × 1/2 + 11,000 円 最高支給限度額 29,500 円	同じ		千円 4,227	円 281,800

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (29年度決算)	支給職員1人当たりの平均支給年額 (29年度決算)
通勤手当	<p>通勤のため交通機関を使用又は交通用具を利用する場合に支給されます。(ただし、通勤距離が2km未満の場合を除きます。)</p> <p>交通機関利用者 最高支給限度額 55,000円</p> <p>交通用具使用者 2km～30km以上 3,200円 ～22,300円</p>	同じ		千円 6,918	円 76,018
管理職手当	<p>管理又は監督の地位にある職員に支給されます。</p> <p>部長級 94,000円 次長級 70,800円 課長級 41,600円～58,200円</p>	同じ		千円 7,491	円 680,982

(2) 下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費 B/A	(参考) 前年度の総費用に占 める職員給与費率
29年度	千円 7,663,073	千円 752,231	千円 212,126	% 2.8	% 2.7

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費 40,676 千円を含まない。

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当 たり給与費 B/A	(参考) 市町村平均 一人当 たり 給与費
		給 料	職 員 手 当	期末勤勉手当	計 B		
29年度	人 29	千円 122,127	千円 16,718	千円 49,428	千円 188,273	千円 6,492	千円 —

(注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。

2 職員数は、平成 30 年 3 月 31 日現在の人数です。

3 市町村平均の数値等については、総務省より公表されてから掲載する予定です。

イ 特記事項

行財政改革として、平成 30 年 3 月 31 日まで管理職員の給料 2%減額措置を実施した。

② 職員の基本給、平均給料月額及び平均年齢の状況（平成 30 年 4 月 1 日現在）

区 分	平 均 年 齢	基本給	平均月額
松江市（下水道事業）	歳 47.5	円 365,473	円 560,601
市町村平均	歳 —	円 —	円 —

(注) 1 基本給は、給料、扶養手当及び地域手当の合算額です。

2 平均月額額は、期末・勤勉手当等を含む平均年収額を 12 月で除したものです。

3 市町村平均の数値等については、総務省より公表されてから掲載する予定です。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

下水道事業	一般行政職
1人当たりの平均支給額（平成29年度） 1,803 千円	1人当たり平均支給額（平成29年度） 1,429 千円
（平成29年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.60 月分 1.80 月分 （1.45）月分 （0.85）月分	（平成29年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.60 月分 1.80 月分 （1.45）月分 （0.85）月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 5%～15%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 5～15%

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当

（平成30年4月1日現在）

下水道事業	一般行政職
（支給率） 自己都合 定年・勸奨 勤続20年 19.6695 月分 24.586875 月分 勤続25年 28.0395 月分 33.27075 月分 勤続35年 39.7575 月分 47.709 月分 最高限度額 47.709 月分 47.709 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置（2%～20%加算） 1人当たりの平均支給額 0 千円 0 千円	（支給率） 自己都合 定年・勸奨 勤続20年 19.6695 月分 24.586875 月分 勤続25年 28.0395 月分 33.27075 月分 勤続35年 39.7575 月分 47.709 月分 最高限度額 47.709 月分 47.709 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置（割増率2～20%） 1人当たり平均支給額 2,171 千円 21,647 千円

（注）1人当たりの平均支給額は、前年度に退職した職員に支給された退職手当の平均額です。

ウ 地域手当

（平成30年4月1日現在）

支給実績（平成29年度決算）	0 千円		
支給職員1人当たりの平均支給年額（平成29年度決算）	0 円		
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
—			

エ 特殊勤務手当

（平成30年4月1日現在）

区分	全職種			
支給実績（平成29年度決算）	0 千円			
支給職員1人当たりの平均支給年額（平成29年度決算）	0 円			
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成29年度）	0.0%			
手当の種類（手当数）	5			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績（平成29年度決算）	左記職員に対する支給単価
危険手当	技術職員	薬品の操作及び取扱	0 千円	1日 100 円
用地交渉手当	一般の職員	土地所有者等との交渉	0 千円	1日 400 円
使用料等徴収手当	一般の職員	滞納に係る下水道の使用料又は受益者負担金の臨宅徴収に従事したとき	0 千円	1日 350 円

手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (平成 29 年度決算)	左記職員に対する支給単価
滞納処分従事手当	一般の職員	下水道使用料又は受益者負担金の滞納処分に従事したとき	0千円	1件 400円
地下業務手当	技術職員	下水道工事において、地下4メートル以上の深所で行う業務に従事したとき	0千円	1日 350円

オ 時間外勤務手当

支給実績 (平成 29 年度決算)	7,587 千円
職員 1 人当たりの平均支給年額 (平成 29 年度決算)	262 千円
支給実績 (平成 28 年度決算)	8,064 千円
職員 1 人当たりの平均支給年額 (平成 28 年度決算)	269 千円

(注) 時間外手当には、休日勤務手当、夜間勤務手当を含みます。

カ その他の手当

(平成 30 年 4 月 1 日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (29 年度決算)	支給職員 1 人当たりの平均支給年額 (29 年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 配偶者 職務の級 8 級 6,500 円 職務の級 7 級以下 9,000 円 配偶者のない職員の 1 人目 子 10,000 円 子以外 8,000 円 子 8,500 円 その他の扶養親族 6,500 円 特定期間 (満 16 歳年度初めから満 22 歳年度末) の子の加算 5,000 円	同じ		千円 4,626	円 243,500
住居手当	住宅を借りて月額 12,000 円を超える家賃を支払っている職員に支給されます。 借家居住者 月額 23,000 円以下の家賃 家賃 - 12,000 円 月額 23,000 円を超える家賃 (家賃 - 23,000 円) × 1/2 + 11,000 円 最高支給限度額 29,500 円	同じ		千円 1,696	円 242,286

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (29年度決算)	支給職員1人当たりの平均支給年額 (29年度決算)
通勤手当	<p>通勤のため交通機関を使用又は交通用具を利用する場合に支給されます。(ただし、通勤距離が2km未満の場合を除きます。)</p> <p>交通機関利用者 最高支給限度額 55,000円</p> <p>交通用具使用者 2km～30km以上 3,200円 ～22,300円</p>	同じ		千円 2,310	円 79,662
管理職手当	<p>管理又は監督の地位にある職員に支給されます。</p> <p>部長級 94,000円 次長級 70,800円 課長級 41,600円～58,200円</p>	同じ		千円 499	円 499,000

(3) ガス事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費 B/A	(参考) 前年度の総費用に占 める職員給与費率
29年度	千円 1,420,674	千円 225,625	千円 300,095	% 21.1	% 21.1

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費 18,433 千円を含みません。

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当 たり給与費 B/A	(参考) 市町村平均 一人当 たり 給与費
		給 料	職 員 手 当	期末勤勉手当	計 B		
29年度	人 32	千円 140,485	千円 29,636	千円 59,459	千円 229,580	千円 7,174	千円 —

(注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。

2 職員数は、平成 30 年 3 月 31 日現在の人数です。

3 市町村平均の数値等については、総務省より公表されてから掲載する予定です。

イ 特記事項

行財政改革として、平成 30 年 3 月 31 日まで管理職員の給料 2%減額措置を実施した。

② 職員の基本給、平均給料月額及び平均年齢の状況（平成 30 年 4 月 1 日現在）

区 分	平 均 年 齢	基本給	平均月収額
松江市（ガス事業）	歳 47.0	円 383,422	円 606,543
市町村平均	歳 —	円 —	円 —

(注) 1 基本給は、給料、扶養手当及び地域手当の合算額です。

2 平均月収額は、期末・勤勉手当等を含む平均年収額を 12 月で除したものです。

3 市町村平均の数値等については、総務省より公表されてから掲載する予定です。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

ガス事業	一般行政職
1人当たりの平均支給額（平成29年度） 1,858 千円	1人当たり平均支給額（平成29年度） 1,429 千円
（平成29年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.60 月分 1.80 月分 （1.45）月分 （0.85）月分	（平成29年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.60 月分 1.80 月分 （1.45）月分 （0.85）月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 5%～15%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 5～15%

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当

（平成30年4月1日現在）

ガス事業	一般行政職
（支給率） 自己都合 定年・勸奨 勤続20年 19.6695 月分 24.586875 月分 勤続25年 28.0395 月分 33.27075 月分 勤続35年 39.7575 月分 47.709 月分 最高限度額 47.709 月分 47.709 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置（2%～20%加算） 1人当たりの平均支給額 0 千円 0 千円	（支給率） 自己都合 定年・勸奨 勤続20年 19.6695 月分 24.586875 月分 勤続25年 28.0395 月分 33.27075 月分 勤続35年 39.7575 月分 47.709 月分 最高限度額 47.709 月分 47.709 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置（割増率2～20%） 1人当たり平均支給額 2,171 千円 21,647 千円

（注）1人当たりの平均支給額は、前年度に退職した職員に支給された退職手当の平均額です。

ウ 地域手当

（平成30年4月1日現在）

支給実績（平成29年度決算）	0 千円		
支給職員1人当たりの平均支給年額（平成29年度決算）	0 円		
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
—			

エ 特殊勤務手当

（平成30年4月1日現在）

区分	全職種			
支給実績（平成29年度決算）	2,341 千円			
支給職員1人当たりの平均支給年額（平成29年度決算）	78,047 円			
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成29年度）	93.750%			
手当の種類（手当数）	3			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績（平成29年度決算）	左記職員に対する支給単価
資格選任手当	資格を有し、選任された職員	ガス主任技術者等	1,337 千円	月額 3,000 円 ～8,400 円
保安手当	保安待機職員	保安待機	965 千円	1回 1,000 円
出勤手当	緊急出勤職員	緊急出勤	39 千円	1回 3,000 円

オ 時間外勤務手当

支給実績（平成 29 年度決算）	8,896 千円
職員 1 人当たりの平均支給年額（平成 29 年度決算）	296 千円
支給実績（平成 28 年度決算）	6,986 千円
職員 1 人当たりの平均支給年額（平成 28 年度決算）	241 千円

(注) 時間外手当には、休日勤務手当、夜間勤務手当を含みます。

カ その他の手当

(平成 30 年 4 月 1 日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (29 年度決算)	支給職員 1 人当たりの平均支給年額 (29 年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 配偶者 職務の級 8 級 6,500 円 職務の級 7 級以下 9,000 円 配偶者のない職員の 1 人目 子 10,000 円 子以外 8,000 円 子 8,500 円 その他の扶養親族 6,500 円 特定期間（満 16 歳年度初めから 満 22 歳年度末）の子の加算 5,000 円	同じ		千円 6,015	円 240,600
住居手当	住宅を借りて月額 12,000 円を超える家賃を支払っている職員に支給されます。 借家居住者 月額 23,000 円以下の家賃 家賃 - 12,000 円 月額 23,000 円を超える家賃 (家賃 - 23,000 円) × 1/2 + 11,000 円 最高支給限度額 29,500 円	同じ		千円 1,483	円 296,500
通勤手当	通勤のため交通機関を使用又は交通用具を利用する場合に支給されます。(ただし、通勤距離が 2 km 未満の場合を除きます。) 交通機関利用者 最高支給限度額 55,000 円 交通用具使用者 2km~30 km 以上 3,200 円 ~22,300 円	同じ		千円 3,405	円 106,413
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に支給されます。 次長級 70,800 円 課長級 49,900 円~58,200 円	同じ		千円 1,664	円 832,200

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (29年度決算)	支給職員1人当たりの平均支給年額 (29年度決算)
宿日直手当	宿日直を命ぜられた職員に支給されます。 日直1日 7,900円 宿直1日 6,900円	異なる		千円 5,876	円 202,621

(4) 交通事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費 B/A	(参考) 前年度の総費用に占 める職員給与費率
29年度	千円 1,037,646	千円 48,025	千円 546,220	% 52.6	% 53.4

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費は含まれていません。

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当 り給与費 B/A	(参考) 市町村平均 一人当たり 給与費
		給 料	職 員 手 当	期末勤勉手当	計 B		
29年度	人 60	千円 168,010	千円 61,527	千円 41,384	千円 270,921	千円 4,515	千円 —

(注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。

2 職員数は、平成 30 年 3 月 31 日現在の人数です。

3 市町村平均の数値等については、総務省より公表されてから掲載する予定です。

イ 特記事項

行財政改革として、平成 30 年 3 月 31 日まで管理職員の給料 2%減額措置を実施した。

② 職員の基本給、平均給料月額及び平均年齢の状況（平成 30 年 4 月 1 日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月額
松江市（交通事業）	歳 45.2	円 243,643	円 406,949
市町村平均	歳 —	円 —	円 —

(注) 1 基本給は、給料、扶養手当及び地域手当の合算額です。

2 平均月額額は、期末・勤勉手当等を含む平均年収額を 12 月で除したものです。

3 市町村平均の数値等については、総務省より公表されてから掲載する予定です。

(うち、バス事業運転手)

区 分	公務員				民間			参考 A/B
	平均 年齢	職員 数	基本給	平均月額 (A)	対応する民間の 類似職種	平均 年齢	平均月額 (B)	
松江市	歳 44.8	人 48	円 229,046	円 372,479	営業用 バス運転者	歳 49.6	円 369,600	1.01
市町村平均	49.4	48	315,072	525,506	—	—	—	—

区 分	参考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
松江市	円 4,469,748	円 4,435,200	円 1.01

(注) 1 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています。

(平成 27 年～29 年の 3 ケ年平均)

2 民間の類似職種との比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。

3 平均月収額には、期末・勤勉手当（民間は年間賞与）等を含みます。

4 年収ベースの「公務員（C）」及び「民間（D）」のデータは、それぞれ平均月収額を 12 倍した試算値です。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

自動車運送事業	一般行政職
1 人当たりの平均支給額（平成 29 年度） 1,058 千円	1 人当たり平均支給額（平成 29 年度） 1,429 千円
(平成 29 年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.80 月分 (1.45) 月分 (0.85) 月分	(平成 29 年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.80 月分 (1.45) 月分 (0.85) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 5%～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 5～15%

(注) () 内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当

(平成 30 年 4 月 1 日現在)

自動車運送事業	一般行政職
(支給率) 自己都合 定年・勸奨	(支給率) 自己都合 定年・勸奨
勤続 20 年 19.6695 月分 24.586875 月分	勤続 20 年 19.6695 月分 24.586875 月分
勤続 25 年 28.0395 月分 33.27075 月分	勤続 25 年 28.0395 月分 33.27075 月分
勤続 35 年 39.7575 月分 47.709 月分	勤続 35 年 39.7575 月分 47.709 月分
最高限度額 47.709 月分 47.709 月分	最高限度額 47.709 月分 47.709 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (割増率 2～20%)
1 人当たりの平均支給額 5,850 千円 0 千円	1 人当たり平均支給額 2,171 千円 21,647 千円

(注) 1 人当たりの平均支給額は、前年度に退職した職員に支給された退職手当の平均額です。

ウ 地域手当

(平成 30 年 4 月 1 日現在)

支給実績 (平成 29 年度決算)		0 千円	
支給職員 1 人当たりの平均支給年額 (平成 29 年度決算)		0 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度 (支給率)
—			

エ 特殊勤務手当

(平成 30 年 4 月 1 日現在)

区分		全職種		
支給実績 (平成 29 年度決算)		2,204 千円		
支給職員 1 人当たりの平均支給年額 (平成 29 年度決算)		49,995 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合 (平成 29 年度)		73.3%		
手当の種類 (手当数)		3		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (平成 29 年度決算)	左記職員に対する支給単価
中休手当	乗務員	自動車(バス)運転士	2,204 千円	1 回 350 円
貸切手当	乗務員	自動車 (貸切バス) 運転士	0 千円	1 日 2,200 円
車中泊手当	乗務員	自動車 (貸切バス) 運転士	0 千円	1 回 4,400 円

オ 時間外勤務手当

支給実績 (平成 29 年度決算)	39,364 千円
職員 1 人当たりの平均支給年額 (平成 29 年度決算)	665 千円
支給実績 (平成 28 年度決算)	39,629 千円
職員 1 人当たりの平均支給年額 (平成 28 年度決算)	683 千円

(注) 時間外手当には、休日勤務手当、夜間勤務手当を含みます。

カ その他の手当

(平成 30 年 4 月 1 日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (29 年度決算)	支給職員 1 人当たりの平均支給年額 (29 年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 配偶者 9,000 円 配偶者のない職員の 1 人目 子 10,000 円 子以外 8,000 円 子 8,500 円 その他の扶養親族 6,500 円 特定期間 (満 16 歳年度初めから満 22 歳年度末) の子の加算 5,000 円	同じ		千円 7,363	円 235,600
住居手当	住宅を借りて月額 12,000 円を超える家賃を支払っている職員に支給されます。 借家居住者 月額 23,000 円以下の家賃	同じ		千円 4,356	円 287,196

	<p>家賃－12,000 円 月額 23,000 円を超える家賃 (家賃－23,000 円) × 1/2 + 11,000 円 最高支給限度額 29,500 円</p>				
通勤 手当	<p>通勤のため交通機関を使用又は交 通用具を利用する場合に支給され ます。(ただし、通勤距離が 2 km 未 満の場合を除きます。) 交通機関利用者 最高支給限度額 55,000 円 交通用具使用者 2km～30 k m以上 3,200 円 ～22,300 円</p>	同じ		千円 7,542	円 127,831
管理職 手当	<p>管理又は監督の地位にある職員に 支給されます。 次長級 70,800 円 課長級 49,900 円～58,200 円</p>	同じ		千円 698	円 698,400

(5) 病院事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費 B/A	(参考) 前年度の総費用に占 める職員給与費率
29年度	千円 11,505,768	千円 56,694	千円 5,655,167	% 49.2	% 50.6

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費は含まれていません。

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当 たり給与費 B/A	(参考) 市町村平均 一人当 たり 給与費
		給 料	職 員 手 当	期末勤勉手当	計 B		
29年度	人 525	千円 1,974,502	千円 956,216	千円 813,316	千円 3,744,034	千円 7,131	千円 —

(注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。

2 職員数は、平成 30 年 3 月 31 日現在の人数です。

3 市町村平均の数値等については、総務省より公表されてから掲載する予定です。

イ 特記事項

行財政改革として、平成 30 年 3 月 31 日まで管理職員の給料 2%減額措置を実施した。

② 職員の基本給、平均給料月額及び平均年齢の状況（平成 30 年 4 月 1 日現在）

区 分	平 均 年 齢	基本給	平均月収額
医 師 (松江市)	歳 49.8	円 586,893	円 1,374,396
医 師 (市町村平均)	歳 —	円 —	円 —
看護師 (松江市)	歳 37.6	円 275,115	円 466,108
看護師 (市町村平均)	歳 —	円 —	円 —
事務職員 (松江市)	歳 46.2	円 368,573	円 581,867
事務職員 (市町村平均)	歳 —	円 —	円 —

(注) 1 基本給は、給料、扶養手当及び地域手当の合算額です。

2 平均月収額は、期末・勤勉手当等を含む平均年収額を 12 月で除したものです。

3 市町村平均の数値等については、総務省より公表されてから掲載する予定です。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

病院事業	一般行政職
1人当たりの平均支給額（平成29年度） 1,549 千円	1人当たり平均支給額（平成29年度） 1,429 千円
（平成29年度支給割合） 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.80 月分 （1.45）月分 （0.85）月分	（平成29年度支給割合） 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.80 月分 （1.45）月分 （0.85）月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 5%～15%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 5～15%

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当

（平成30年4月1日現在）

病院事業	一般行政職
（支給率） 自己都合 定年・勸奨 勤続20年 19.6695 月分 24.586875 月分 勤続25年 28.0395 月分 33.27075 月分 勤続35年 39.7575 月分 47.709 月分 最高限度額 47.709 月分 47.709 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置（2%～20%加算） 1人当たりの平均支給額 1,623 千円 21,183 千円	（支給率） 自己都合 定年・勸奨 勤続20年 19.6695 月分 24.586875 月分 勤続25年 28.0395 月分 33.27075 月分 勤続35年 39.7575 月分 47.709 月分 最高限度額 47.709 月分 47.709 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置（割増率2～20%） 1人当たり平均支給額 2,171 千円 21,647 千円

（注）1人当たりの平均支給額は、前年度に退職した職員に支給された退職手当の平均額です。

ウ 地域手当

（平成30年4月1日現在）

支給実績（平成29年度決算）		65,759 千円	
支給職員1人当たりの平均支給年額（平成29年度決算）		1,012 千円	
支給対象者	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
医師である職員	16%	65 人	16%

エ 特殊勤務手当

（平成30年4月1日現在）

区分		事務職員及び技能労務員を除く		
支給実績（平成29年度決算）		236,111 千円		
支給職員1人当たりの平均支給年額（平成29年度決算）		673 千円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成29年度）		64.3 %		
手当の種類（手当数）		5		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績（平成29年度決算）	左記職員に対する支給単価
診療手当	医師である職員	診療業務	139,664 千円	実績を勘案して管理者が定めた額

手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (平成 29 年度決算)	左記職員に対する 支給単価
夜間看護手当	看護師	正規の勤務時間が午後 10 時から午前 5 時において行われる看護等の業務	88,528 千円	業務時間が深夜の全部を含む場合 6,800 円 深夜における勤務時間が 4 時間以上 3,300 円 2 時間以上 4 時間未満 2,900 円 2 時間未満 2,000 円
放射線取扱手当	診療放射線技師	放射線を人体に照射する作業	1,261 千円	230 円/日
感染症従事手当	感染症防疫に従事した職員(医師除く)	感染症の予防および感染症の患者に対する医療に関する法律第 6 条第 2 項及び第 3 項に定める感染症の病菌に汚染されている区域において業務に従事した場合	0 千円	290 円/日
死体処理手当	死体の解剖等の業務に従事した職員(医師除く)	臨床検査技師	72 千円	1,800 円/体

オ 時間外勤務手当

支給実績(平成 29 年度決算)	252,754 千円
職員 1 人当たりの平均支給年額(平成 29 年度決算)	569 千円
支給実績(平成 28 年度決算)	256,361 千円
職員 1 人当たりの平均支給年額(平成 28 年度決算)	557 千円

(注) 時間外手当には、休日勤務手当、夜間勤務手当を含みます。

カ その他の手当

(平成 30 年 4 月 1 日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (29 年度決算)	支給職員 1 人当たりの平均支給年額 (29 年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 配偶者 9,000 円 配偶者のない職員の 1 人目 子 10,000 円 子以外 8,000 円 子 8,500 円 その他の扶養親族 6,500 円 特定期間(満 16 歳年度初めから満 22 歳年度末)の子の加算 5,000 円	同じ		千円 53,149	円 231,082

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (29年度決算)	支給職員1人当たりの平均支給年額 (29年度決算)
住居手当	住宅を借りて月額 12,000 円を超える家賃を支払っている職員に支給されます。 借家居住者 月額 23,000 円以下の家賃 家賃 - 12,000 円 月額 23,000 円を超える家賃 (家賃 - 23,000 円) × 1/2 + 11,000 円 最高支給限度額 29,500 円	同じ		千円 42,560	円 332,501
通勤手当	通勤のため交通機関を使用又は交通用具を利用する場合に支給されます。(ただし、通勤距離が 2 km 未満の場合を除きます。) 交通機関利用者 最高支給限度額 55,000 円 交通用具使用者 2km~30 km 以上 3,200 円 ~22,300 円	同じ		千円 40,328	円 103,140
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に支給されます。 部長級 88,300 円~113,800 円 次長級 70,800 円~ 88,100 円 課長級 43,300 円~ 77,100 円	同じ		千円 38,007	円 745,235
宿日直手当	宿日直を命ぜられた職員に支給されます。	異なる		千円 46,520	円 369,203